

自己点検・評価報告書

平成29年度

新潟薬科大学
応用生命科学部
大学院応用生命科学研究科

目 次

1. 平成29年度 自己点検・評価のまとめ	・・・	p. 1
2. 平成29年度 委員会 自己点検・評価		
(1) 平成29年度 委員会等構成員名簿	・・・	p. 5
(2) 各委員会 自己点検・評価		
(学部) 将来計画委員会	・・・	p. 8
(学部) F D委員会	・・・	p. 10
(学部) 教務委員会	・・・	p. 11
(学部) 学生委員会	・・・	p. 14
(学部) キャリア支援委員会	・・・	p. 17
(学部) 入試実施委員会	・・・	p. 19
(学部) 広報委員会	・・・	p. 22
(学部) 教職課程運営委員会	・・・	p. 24
(学部) 自己点検・評価委員会	・・・	p. 26
(研究科) 研究科学務委員会	・・・	p. 28
(研究科) 研究科自己点検・評価委員会	・・・	p. 30
(研究科) 研究科F D委員会	・・・	p. 31

平成 29 年度 応用生命科学部／大学院応用生命科学研究科 自己点検・評価のまとめ

本冊子には平成 29 年度の活動・実績を振り返り、自己点検・評価を行った結果をまとめた。

ここに、応用生命科学部の 9 つの委員会、大学院応用生命科学研究科の 3 つの委員会の自己点検・評価を総括する。

教育活動において、将来計画委員会、教務委員会が中心となって、クォーター制度の実施や各科目におけるアクティブラーニングの手法を取り入れた授業の促進を行った。また、FD 委員会が主導した授業評価アンケートの回収率の向上、教務委員会が主導した生命産業創造学科の卒業研究に向けた体制構築、理科教職課程運営委員会が主導した教員採用試験対策講座の実施などの成果を修めている。また、研究科学務委員会、研究科 FD 委員会、理科教職課程運営委員会が連携して、研究科に理科教職専修コースを設置のための準備を行った。一方、今年度実施したクォーター制やアクティブラーニングの手法など新しい方法によりいくつかの課題や改善点も抽出され、引き続き次年度の活動にフィードバックして改善していくことにした。

研究活動においては、将来計画委員会が主導した学部内共同研究奨励費、若手教員研究奨励費の募集により学部内の共同研究実施や若手教員の研究を支援した。また、自己点検・評価委員会が主導した教員面談においても、教員ごとの研究推進のための議論を行った。

学生支援活動において、学生委員会が主導した学生対応マニュアル、学修管理システムの運用によりドロップアウトする学生の低減を行った。また、キャリア支援委員会が主導した就職活動支援・進路指導の仕組みにより、学部学生の就職率の向上が図られた。

入試・広報活動において、入試実施委員会と広報委員会が連携しながら、入試制度の見直し、広報活動の推進を実施した。しかしながら、入学者が減少してしまった。引き続き、全学部を挙げた取り組みを行っていく必要がある。

地域連携活動においては、将来計画委員会が主導しながら、「キャリア形成実践演習」の必修科目化を行ない、新津のまちなかをフィールドとした地域連携活動の促進を図った。

以上、平成 29 年度の自己点検・評価をまとめた。顕著な実績が多く修められており、全体的に非常に充実した一年だったことが窺える。一方で、今後の課題も抽出されている。平成 30 年度以降、抽出された課題の対応を行い、解決できるように学部／研究科の舵取りをしていきたい。

平成 31 年 3 月

応用生命科学部長／大学院応用生命科学研究科長 重松 亨

平成29年度

委員会 自己点検・評価

区分	名称	組織長名	構成員		事務局	
			薬学部	応用生命科学部		
学長、 副学長、 学長補佐、 学長補佐等	学長	寺田	全学・その他			
	副学長	-				
	学長補佐	-				
	大学運営 委員会等	教育研究評議会	寺田(学長)	前田(正) (教育、志願者確保対策担当)	石黒 (研究、国際交流、IR、教員評価制度担当)	伊藤(満) (産官学連携、地域連携担当)
		将来計画委員会	寺田(学長)	北川(学部長)	川田(学部長)	井深
		大学運営検討会議	寺田(学長)	北川(学部長)	浦上(学部長)	高久
		志願者確保分析WG	前田(正)(副学長)	若林(学部長)	木村(学部長)	宮崎
	施設・ 関連委員会	創立40周年記念行事準備委員会	若林	星名	飯村	重松
		長野薬学部設置準備室	若林	北川	杉原	高久
		学生会館建設準備委員会	高橋(努)	杉原	小室	高津
新津駅周辺整備検討委員会		寺田	北川(学部長)	寺田	田中(学部長)	
放射性同位元素(RI)利用施設		安藤	安藤(放射線)	佐藤(浩)	宮本	
放射線安全管理委員会		安藤	宮本	新井	高久	
実験動物施設		前田(武)	川原	小室	佐藤(真)	
動物実験委員会		前田(武)	川原	小室	佐藤(真)	
遺伝子実験施設		小室	山口	相井	山崎	
遺伝子組換え実験安全委員会		小室	青木	山口	山崎	
センター等・ 関連委員会	共同利用機器施設	酒巻	本澤	安藤	市川	
	共同利用機器施設運営委員会	酒巻	朝倉	坂爪	久保田	
	高度薬剤師教育研究センター	若林	朝倉	坂爪	青木	
	高度薬剤師教育研究センター運営委員会	若林	朝倉	坂爪	久保田	
	産官学連携推進センター	伊藤(満)	杉原	白崎	飯村	
	教育連携推進センター	杉原	杉原	青木	前田(武)	
	健康・自立総合研究機構	寺田	朝倉	坂爪	川原	
	健康推進連携センター	寺田	朝倉	坂爪	川原	
	学生支援総合センター	重松	青木	高橋(努)	酒巻	
	学生支援総合センター会議	重松	青木	高橋(努)	酒巻	
学生支援部門	学生支援部門	小室	川原	浦上	小島	
	学修支援部門	寺木	浅田	田中	伊藤(美)	
	学生相談部門	青木	田中	伊藤(美)	小長谷	
	キャリア支援部門	酒巻	坂爪	飯村	井深	
	学事課	学事課	寺田	寺田	寺田	寺田
		学事課	寺田	寺田	寺田	寺田
		学事課	寺田	寺田	寺田	寺田
		学事課	寺田	寺田	寺田	寺田
		学事課	寺田	寺田	寺田	寺田
		学事課	寺田	寺田	寺田	寺田
学事課		寺田	寺田	寺田	寺田	
学事課		寺田	寺田	寺田	寺田	
学事課		寺田	寺田	寺田	寺田	
学事課		寺田	寺田	寺田	寺田	

区分	名称	組織長名	構成員										事務局									
			薬学部					応用生命科学部						全学・その他								
室	大学改革推進室	寺田	北川	杉原	朝倉	酒巻	星名	小室	田中	浦上	伊藤(満)	高久	寺木	特別招聘教授 高橋(主幹)	田上(事務部長)	長越	茂木	大仁田	生野(法人)	学事課		
	PDC推進室	酒巻	久保田	福原	福原				佐藤(真)	中村(豊)				櫻井(特別招聘教授)	石黒(副学長)	田上(事務部長)	長越	渡辺		IR事務室		
	IR室	石黒(副学長)	酒巻	久保田	福原	福原			佐藤(真)	中村(豊)				櫻井(特別招聘教授)	田上(事務部長)	長越	渡辺				IR事務室	
	広報室	若林	杉原(高度C長)	北川	星名	酒巻	飯村		伊藤(満) (購買学C長)	重松	田中	木村	宮崎	前田(正)	田上(事務部長)	服部	茂木	専任AD	入試課員		入試課	
	広報会議																					
付属施設委員等	附属図書館	川田	渋谷	安藤					石丸	小長谷				須川	五十嵐	浦澤					図書館事務室	
	図書館運営委員会													須川								
	薬草・薬材交流園	田中	北川	白崎					大坪	松本	相井			櫻井(特別招聘教授)							東キャンパス事務室	
	薬草・薬材交流園運営委員会													櫻井(特別招聘教授)								
	薬学部附属薬用植物園	白崎	渋谷	大貫																		
全学委員会	教育委員会	前田(正)	北川	若林	杉原	朝倉	星名		田中	重松	川田	木村	高久	田上(事務部長)	(布川)						教務課	
	研究委員会	石黒	北川	酒巻	杉原				田中	浦上	市川			寺田	伊藤(満)	田上	栗本	(中原)			基盤整備課	
	国際交流委員会	石黒	北川	杉原	酒巻	川原	武久	富塚	田中	重松	松本	井深	高橋(歩)	伊藤(満)	小林(大)	茂木	金子	(大仁田)			学事課	
	入試委員会	寺田	北川	星名	久保田				田中	宮崎	高久			前田(正)	田上	(服部)					入試課	
	発明委員会	伊藤(満)	北川	杉原					田中	市川				田上	中原	廣川						
	利益相反マネジメント委員会	前田(正)	北川						田中					田上	(基盤課長)							
	防災安全委員会	中村(豊)	本多	田代					川田					(寺田)	中原	坂井	矢部	産業医			基盤整備課	
	倫理審査委員会	佐藤(真)	繼田						相井					豊島	松越	小林	平山	山田	産業医			
	体育施設管理運営委員会	高橋(努)	武久	山口					重松	小長谷												学生支援課
	病原体等安全管理委員会	梨本							浦上	小長谷												基盤整備課
	IT委員会	高久	高津	浅田	阿部				小島						中原	須川	加藤	(法人)				基盤整備課
	ハラスメント防止委員会	重松	北川	飯村					田中	寺木					田上	猪俣(朝)	猪俣(史)	矢部				学生支援課

関係人	ハラスメント相談員	一	飯村		寺木	財務部長	田上(事務部長)	猪俣(朝)	猪俣(史)	矢部	法人本部事務局
	ハラスメント調査委員	一	坂爪		井深	事務局長					

(順不同)

平成29(2017)年度 新潟薬科大学委員会等一覧表(学部・研究科)

区分	名称	応用生命科学部				担当課
		委員長 (MAX4年)	構成員			
学部	学部長/研究科長	-	田中			-
	副学部長	-	伊藤満	浦上		-
	将来計画委員会 ※委員長役付き	田中	石黒	浦上	伊藤満 寺木 川田 重松 高久 井深 宮崎	学事課
	教育改革委員会	石黒	田中	浦上	伊藤満 寺木 高久 井深	教務課
	FD委員会	井深	松本	佐藤	木村 村瀬 山崎	教務課
	教務委員会 ※委員長兼任不可	石黒	川田	高久	木村 村瀬 相井	教務課
	学生委員会 ※委員長兼任不可	浦上	高橋	伊藤美	小島 古川	学生支援課
	キャリア支援委員会 ※委員長兼任不可	重松	大坪	木村	小島 石丸	キャリア支援課
	入試実施委員会 ※委員長兼任不可	宮崎	新井	中村	木村 小瀬 古川 小島 能見	入試課
	広報委員会	伊藤満	重松	小瀬	井口 能見 小長谷 石丸	入試課
	教職課程運営委員会	寺木	石黒	新井	市川 木村 高橋 小長谷	教務課
	自己点検・評価委員会 ※委員長役付き	田中	中村	佐藤		IR事務室
	研究科学務委員会 (研究科教務委員会・研究科入試委員会)	高久	浦上	市川	中村 小瀬 井口	教務課
	研究科自己点検・評価委員会 ※委員長役付き	田中	中村	佐藤		IR事務室
研究科FD委員会	井深	松本	佐藤	木村 山崎	教務課	

平成29年度 自己点検・評価票（委員会）

区分：学部	委員会名：将来計画委員会
<p>委員構成</p> <p>委員長：田中 宥司</p> <p>委員：石黒 正路、浦上 弘、伊藤 満敏、寺木 秀一、川田 邦明、重松 亨、 高久 洋暁、井深 章子、宮崎 達雄</p> <p>全学（事務部等）：田上 隆</p>	
<p>1. 平成29年度活動目標</p> <p>主な目標として下記の4点を挙げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クォーター制の導入と、問題点の抽出、解決に向けた見直し ・高大連携の強化、そのほか学生確保に向けた施策の提案と実施 ・大学院改革に向けた提案とその可能性の検証 ・地域連携の更なる強化と地域貢献 <p>目標達成については常にPDCAサイクルをまわし、成果に結び付けていきたい。</p>	
<p>2. 平成29年度活動実績</p> <p>月1回定期的に委員会を開催し、各委員会の活動状況の報告や課題に対しての提案を行った。主な取り組み内容を下記に述べる。</p> <p>(1) 教育・研究について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省から、平成30年4月1日から博士課程理科教職専修コースの設置認可が下りた。 ・平成29年度後期よりクォーター制を導入した。クォーター制導入後のアンケート結果によると、時間割に偏りが生じ卒業研究の指導にマイナスの影響を及ぼす、時間割が窮屈になり学修の定着が難しいといった意見が多く挙げられた。アンケートの結果を踏まえ、平成30年度からは1コマ90分授業（授業期間15週）から1コマ100分授業（授業期間14週）に変更することが検討された。授業期間が14週になることにより、夏季・春季休業期間が長くなり、海外語学研修やインターンシップ等の活動を行う期間として有効活用できること、100分授業への転換により、アクティブラーニングを含めた様々な授業形式に取り組みやすくなるといったメリットがあり、平成30年度より授業時間を100分に変更することが確定した。なお、クォーター制の効果が期待できる科目もあるため、クォーター制を一部引き続き実施する科目もある。 ・学部内研究の活性化と外部資金獲得を目的とし、昨年度同様、「学部内共同研究奨励費」「若手教員研究奨励費」の募集を行い、各1件ずつ採択した。 <p>(2) 学生確保について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度入学者は応用生命科学部109名、生命産業創造学科49名と、昨年度に引き続き両学科定員割れとなった。入学者確保のため、高校訪問や出前講義を積極的に行う等の取り組みの他、「県外出身者給付型奨学金」制度を平成30年度入試より開始することとした。 <p>(3) 地域連携活動について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新津のまちなかをフィールドとした「キャリア形成実践演習」の実施、学生による新津駅東口・新津本町中央公園のイルミネーション装飾、Akiha健康レストランの稼働等、本学部の学生が地域で学び、地域と連携してプロジェクトを実施したことで、地域連携活動に大きく貢献した。 	

3. 平成29年度活動目標に対する達成度評価

- （5段階） 5：十分達成できた（達成率100%） 4：殆ど達成できた（80～99%）
3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%）
1：殆ど達成できなかった（30%以下）

達成度： 3

【達成度に対する自己点検・評価】

クォーター制や授業時間の変更等、試行的な段階であり今後も問題点の抽出・改善が必要な問題や、学生確保に向けた対策の検討等、継続的な課題はあるが、概ね目標は達成できたと考える。

4. 平成30年度の役割及び活動目標

- 前年度に引き続き、教務委員会と連携しながら授業内容や授業時間の変更等の改善を進めると同時に、教育の内部質保証のための仕組みづくりを検討する。
- 前年度に引き続き、広報委員会等と連携しながら学生確保に向けた対策を検討する。
- 学生の国際感覚を醸成する目的で、外国人留学生の受け入れ方針を検討する。
- 学部の財務状況を調査し、経営の改善のための方策を検討する。
- 学校法人の3校統合の動きに対応しながら学部の将来構想を検討する。
- 大学院の設置を含めた生命産業創造学科の将来構想を検討する。

平成29年度 自己点検・評価票（委員会）

区分：学部	委員会名：FD委員会
委員構成 委員長：井深章子 委員：佐藤眞治、木村哲郎、松本均、山崎晴丈、村瀬博昭 全学（事務部等）：	
1. 平成29年度活動目標 FD 検討会や学外講習会への教員派遣、授業評価・卒業時アンケート実施については、前年度に引き続き、学生・教員双方の負担を考慮しながら、効率化とアンケート結果・講習会内容などの効果的なフィードバックを検討する。	
2. 平成29年度活動実績 授業評価アンケートについては、全教員によるコメント提出を廃止し、3未満の評価点がついた教員による授業改善報告書の提出に切り替えた。 卒業時アンケートの簡潔化・集計業務の迅速化を図り、結果を年度内に卒業生にフィードバックした。また、このアンケート結果は大学HPでも公開した。	
3. 平成29年度活動目標に対する達成度評価 （5段階） 5：十分達成できた（達成率100%） 4：殆ど達成できた（80～99%） 3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%） 1：殆ど達成できなかった（30%以下） 達成度： <u>4</u> 【達成度に対する自己点検・評価】 ※達成できなかった目標について、達成できなかった原因、達成するために残された課題、残された課題に対する改善策など具体的な提言を記入してください。 業務の効率化やフィードバックについては、かなり達成できたと考えている。今後は授業改善に繋がる取り組みを考えていきたい。	
4. 平成30年度の役割及び活動目標 新任教員または教育歴の浅い教員の外部研修への参加を進める。また、授業評価アンケート実施後の授業改善報告書を全教員で共有し、全体の教育の質の向上につなげる。	

平成29年度 自己点検・評価票（委員会）

区分：学部	委員会名：教務委員会
<p>委員構成</p> <p>委員長：石黒正路</p> <p>委員：川田邦明、木村哲郎、高久洋暁、相井城太郎、村瀬博昭</p> <p>全学（事務部等）：布川和明</p>	
<p>1. 平成29年度活動目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 年間行事として定例的に行う教務関連イベントについて遺漏なく対応する。 各講義において学生が参加する Active Learning の手法を取り入れ、学生の勉学意欲をより高めるとともに、双方の理解状況を把握して授業内容の改善が図れる体制を目指す。 入学前教育の内容検討と実施体制の構築を行う。 完全クォーター制の実施に向けた検討を行う。 生命産業創造学科完成年度前年であり、卒業研究に向けたゼミ運営体制の構築について、生命産業創造学科専任教員と連携し検討する。 	
<p>2. 平成29年度活動実績</p> <p>教務委員会年間開催回数7回。以下主な活動内容について記載する。</p> <p>【両学科共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリエンテーションにおける修学指導の実施。 ・新入生プレイスメントテストを実施および成績分析。 ・新入生フレッシュマンセミナー実施（4月6日～7日、国立磐梯青少年交流の家）。 ・転学部募集要項の作成（志願者0名だったため試験は実施せず）。 ・キャッチアップセミナー（化学補講）の制度化。 ・授業科目履修規程の改正（追試験評価上限変更 80点→90点、追試験手数料の引き下げ 2,000円→1,000円）。 ・100分授業への移行。 ・新年度準備（シラバス、学年暦、開講科目、科目担当者、時間割、講義室等の各種調整）。 ・シラバスに「課題（試験、レポート）に対するフィードバック方法」項目を新規追加。 ・シラバスチェックリストの見直し、シラバスチェックの実施、修正依頼内容の保管。 ・各学期成績一覧表、進級判定資料、卒業判定資料、成績優秀者判定資料の作成。 <p>【応用生命科学科関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2年生「化学と生物の総合テスト」（応用のみ）実施および成績分析。 ・2年生コース配属判定の実施。 ・アドバンストクラス対象「研究室探訪」の実施（履修者16名）。 ・アドバンストクラス対象「キャリアアップセミナー」の実施（履修者12名）。不二製油株式会社関東工場、つくば研究開発センター等の見学。 ・3年生研究室配属判定の実施。 ・入学前教育用の化学と生物に関する講義動画の作成および You Tube へのアップロード。講義内容解説、 	

質疑応答のためのスクーリングの実施。

- ・卒業論文審査における副査の選定。口頭発表会プログラムの作成。

【生命産業創造学科関係】

- ・成績順位決定方法の見直し。
- ・3年生（1期生）の研究室（ゼミ）配属判定の実施。

3. 平成29年度活動目標に対する達成度評価

- （5段階） 5：十分達成できた（達成率100%） 4：殆ど達成できた（80～99%）
3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%）
1：殆ど達成できなかった（30%以下）

達成度： 4

【達成度に対する自己点検・評価】

※達成できなかった目標について、達成できなかった原因、達成するために残された課題、残された課題に対する改善策など具体的な提言を記入してください。

1. 年間行事として定例的に行う教務関連イベントについて遺漏なく対応する。

→ 上記のとおり教務委員会の活動内容は定例業務だけでも非常に多岐にわたっており、活動量、委員負担も相当である。このような状況の中、必要な事項について遺漏なく取り組めたことは全体的に評価できるものと思われる。

2. 各講義において学生が参加する Active Learning の手法を取り入れ、学生の勉学意欲をより高めるとともに、双方の理解状況を把握して授業内容の改善が図れる体制を目指す。

→ 一部の科目で反転授業を導入する等の工夫が行われたが、学部全体としては不十分であった。FD活動をとおり、学部全体の教育の方向性を明確にした上で、各教員への働きかけが必要であると考えます。

3. 入学前教育の内容検討と実施体制の構築を行う。

→ 応用生命科学科について、従来のテキストを送付する方法を改め、本学教員によるオリジナル講義動画とオリジナルテキストを作成した。応用生命科学科で学ぶ上に必要となる化学と生物の基礎的な分野に特化した内容を中心に作成し、それを You Tube を通して配信した。また、スクーリングを3回実施し、事前に視聴した講義内容に関する説明や質疑応答を行なった。

4. 完全クォーター制の実施に向けた検討を行う。

→ 平成29年度後期から導入したクォーター制に対するアンケートを教員に対して実施した。また学生の授業評価アンケートからクォーター制に対する数多くの意見を受けた。これらの結果から、現状の15回授業のまま前後期ともにクォーター制に移行することが困難であると判断した。クォーター制のメリットを生かすため、14回100分授業の導入を検討し、平成30年度から100分授業とすることとした。

5. 生命産業創造学科完成年度前年であり、卒業研究に向けたゼミ運営体制の構築について、生命産業創造学科専任教員と連携し検討する。

→ 1期生の研究室（ゼミ）配属を実施した。本件に関して生命産業創造学科専任教員で構成される専任教員会議にて決定される事項が多く、教務委員会との連携が不十分であった点は反省したい。

4. 平成30年度の役割及び活動目標

1. 年間行事として定例的に行う教務関連イベントについて遺漏なく対応する。
2. 100分授業の教育効果の検証。
3. 転学部、転学科試験（特に生命産業創造学科への異動）の実施準備。
4. CAP制の見直し、GPAの有効活用の検討。
5. 教育の内部質保証体制構築に向けた検討。
6. 生命産業創造学科完成年度であり、カリキュラム上の問題点の整理を行い、平成31年度からのカリキュラム改正に向けた検討を行う。科目担当者の見直し、応用生命科学科開講科目の生命産業創造学科への配当検討等。

平成29年度 自己点検・評価票（委員会）

区分：学部	委員会名：学生委員会
<p>委員構成</p> <p>委員長：浦上弘</p> <p>委員：伊藤美千代、高橋歩、小島勝、古川那由太、小長谷幸史、井口晃徳、金子太</p> <p>全学（事務部等）：学生支援課</p>	
<p>1. 平成29年度活動目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学生対応マニュアルを学部の全教員に配布したが、内容の浸透が十分とはいえない。講習会を開催するなどして、浸透を図る。 2. 4年生での退学は学生にとっても保護者にとってもダメージが大きいので、その対策を考える。特に教員が退学の原因を作ることなどがないように、マニュアルの浸透を図る。 3. 1、2年生の退学も減らさなければならない。欠席が続くことは退学への道のりの第一歩であり、早期に見つけるためには保護者の協力が有効かもしれない。加えて、保護者が気軽に大学に相談できる体制を作る。 4. 教員に対しては自由記述のアンケートをとり、学生対応での成功例と失敗例を共有する。 5. 孤立しがちな学生を無理に集団に入れる必要はなく、大学内に居場所を見つけられる方法を学生支援総合センターと協同で考える。 	
<p>2. 平成29年度活動実績</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「学生対応マニュアル」についての解説を、製作者であるカウンセラーの猪俣助教に行ってもらった。学生の問題点が発覚しやすい時機を選び、かつ出席率を上げるために、6月の教授会前に行った。 2. 上に述べた「学生対応マニュアル」の解説では、特に応用生命科学科では研究室、生命産業創造学科ではゼミへの配属での注意点にも焦点を当てた。しかしながら、4年生で研究室を変更したいという申し出が複数あった。個別に学生および教員に事情を聞いたところ、コミュニケーション不足が大きな問題であり、関係が破綻するまで、学生は声を上げず教員はそれに気づかないということに集約されるように思われた。助手、研究員、大学院生などの学生と教員との橋渡しができる存在が貴重であるとの経験談も聞かれた。 3. 毎年6月には、研究室配属や就職を控えて心配されることの多い3年生の保護者対象に、学生、教務、キャリア支援委員会による説明会を開催していた。1年生については大学祭の時に保護者面談を行っており、2年生の保護者には催しがなかった。28年度に行った分析では、退学者は1、2年生に多く、保護者に注意をうながすため、今年度から2年生の保護者も対象とすることとし、100名を超える出席者を得た。これまでもドロップアウト防止出欠調査で、問題がある場合には保護者に電話連絡をしていたが、繋がらないことが多いことを説明し、保護者にメールでの連絡も推進することにし、必ずつながる電話番号とメールアドレスを届けてくださるようお願いした。来年度からは、年度初めの通知にその旨のお願いを加えることとした。学生や保護者との面談後の報告については電子データ化し、面談内容については対応する教職員間で情報を共有できるよう検討を始めたが、教務委員会がポートフォリオの導入を検討しており、協同で進めることとした。 4. 学修管理システムについてと同時にアンケートを行い、学修管理システムが高頻度欠席者の抽出には機能しているという評価を受けた。しかし、高頻度欠席者への対応策については、特効薬となるよう 	

な処方箋はなく、学生ごとに対応は異なるという意見が高頻度欠席者に対応した複数のアドバイザー教員から得られた。アドバイザーごとに対応の熱意が異なり、それに依存しないシステムが必要との意見も出された。また上述したように、助手、研究員、大学院生などの存在が重要との意見もあり、彼らの助力を仰ぐ必要を感じた。面談をしても欠席が改善しない学生への繰り返しの面談は不要なので、カウンセリングなど他の手段に移行すること、29年度に新たに始めた実験授業の欠席調査は、実験の単位を落とす学生は他の単位も多く落としていること、連日行われて欠席報告が煩雑であることなどから、続ける意味が乏しいこと判断され、中止が決まった。

5. 退学の大きな理由のひとつが、大学や研究室に馴染めないということにあるのは、昨年度の退学者の分析でも明らかになっている。そのような問題を抱える学生へは、カウンセリングを受けることを促しても、応じないことが多い。そこで1年次のキャリア形成の授業で、学生のメンタルな状況が推測できるアンケートを採り、問題の兆候が見えた学生を呼び出すなど、カウンセラーに対応してもらうことにした。これにより、大学に馴染めない学生を救えることを期待している。

3. 平成29年度活動目標に対する達成度評価

- (5段階) 5：十分達成できた（達成率100%） 4：殆ど達成できた（80～99%）
 3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%）
 1：殆ど達成できなかった（30%以下）

達成度： 4

【達成度に対する自己点検・評価】

「学生対応マニュアル」のセミナーは行ったが、教員に浸透したかどうかの確認はない。時期を捉え、外部講師を招くなど形を変えて繰り返す必要がある。

保護者説明会を2,3年生対象としたことで、2年生の保護者に対する情報提供は向上した。しかし翌年も来られる保護者に同じ話を聞いていただくことになりかねないので、何らかの工夫が必要かもしれない。

学修管理システムは、対象とする科目が少ないなどの制限はあるが、問題の学生を抽出するには、コストパフォーマンスの高いシステムになった。予想していたことではあるが、学生の抽出はシステムの整備でできて、その学生の退学を防止することは一律にはできない。システムの整備も重要だが、学生に対して個別の対応が必要であり、それをどのように行っていくかが大きな課題である。

問題のある学生への対応として、上級生や大学院生によるチューター、教員への橋渡し役割を果たしてもらうシステムがあってもよいのかもしれない。

4. 平成30年度の役割及び活動目標

1. 学修管理システムによる欠席多数者のモニタリングについて、システムとしては機能しているが、欠席多数者の分布が偏り、一部教員の負担になっていると思われる。現状の対応方法を確認のうえ見直しを行い、より効率の良い方法を検討するべきと考える。加えて、学生委員会だけでなく学生支援総合センターなどと協同して退学防止につなげたい。
2. 生命産業創造学科では、ひとりのアドバイザーの担当学生が全学年にいる縦割り方式を採ってきたが、これは開学当初はのみの予定であったので、30年度には応用生命科学科と同様に学年ごとに担

平成29年度 自己点検・評価票（委員会）

当する横割り方式に変更する。

3. フレッシュマンセミナーは、集団の中の学生を個別に観察できる最初の機会である。上に述べたアドバイザーの担当の変更を行えば、1年生担当者のほとんどが参加するので、この機会を活かして、学習管理システムにつながる工夫をしてゆきたい。
4. 身体的な理由などからの修学上の配慮を希望する学生については、一定の対応を採ってきたが、精神的な問題で出席が難しいという学生から配慮の申し出があった。これを安易に認めると、安易な欠席や不登校を助長しかねない。学生支援総合センターとも協議して、結論を出したい。
5. 学生委員会がかつて作成した『アドバイザー制度運用の手引き』は、副アドバイザー制度など現状と合わない部分が散見されるようになってきた。これを現行に合わせて更新するべきである。

平成29年度 自己点検・評価票（委員会）

区分：学部	委員会名：キャリア支援委員会
<p>委員構成</p> <p>委員長：重松 亨</p> <p>委員：大坪研一、木村哲郎、小島 勝、石丸亜矢子</p> <p>全学（事務部等）：キャリア支援課 畑中利往、山崎 舞、佐藤景子</p>	
<p>1. 平成29年度活動目標</p> <p>平成28年度に引き続き、通常のキャリア支援活動に加えて、PROG試験の実施とその分析による、学生の適性に合わせたキャリア支援を行う。留年経験学生については保護者との連携を取りながら支援を行う。未内定者に対する面談と支援活動も継続し、「就活できない学生」の早期発見と対応を行う。また、生命産業創造学科の学生が3年次に進級するので、キャリア支援が円滑に行えるように、新津駅東キャンパスにキャリア支援コーナーを設置するとともに、生命産業創造学科の学生用に特別ガイダンス等を企画する。</p>	
<p>2. 平成29年度活動実績</p> <p>平成29年度は、以下のようにキャリア支援活動を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) キャリアガイダンス・SPI対策講座の計画策定及びその実施 2) 会社見学会の実施（平成29年6月7日） 3) 学内合同企業説明会の開催（平成30年3月8日実施。86社（機関）招聘） 4) インターンシップ受け入れ先の開拓及びその実施（64名参加・34社受入） 5) 単独企業説明会の学内開催（18卒対象：延べ8社から開催希望あり、うち開催1社） 6) 求人情報の収集、整備および学生へのPR活動 7) マイナビEXPO（東京）への参加（平成30年3月11日 参加学生 32名） 8) ハローワーク新津との連携の継続 9) 学生の個別相談および指導 10) 留年経験学生（3年次）の保護者との面談（平成29年10月14日に実施） 11) 未内定者（4年次）に対する個別面談（平成29年7月に実施） 12) 2年次学生に対するPROG試験の実施（平成29年4月12日・13日実施。5月18日学生への解説。6月10日教員への解説。） 13) 3年次学生に対するPROG試験の実施（平成29年12月1日実施。12月25日学生への解説。） 14) 新津駅東キャンパスのキャリア支援室に、キャリア支援担当職員を週1日派遣し、個別相談に対応（平成29年12月以降） 15) 生命産業創造学科3年次学生との個別面談実施（平成29年12月～1月） 16) 新潟青陵大学・新潟国際情報大学との連携キャリア合宿への参加・学生引率（平成29年9月5日～6日） 17) 企業・学生トークセッション交流会の実施（平成29年7月14日） 18) 株式会社ブルボンによる食品業界研究セミナーの学内実施（平成29年12月25日） 19) 未就職卒業生に対する支援活動の継続業務 20) 一般求人以外の個別企業開拓 21) 授業科目「職業とキャリア形成Ⅰ」、「職業とキャリア形成Ⅱ」、「キャリア形成実践演習」の実施担 	

当・サポート

22) その他就職支援活動に関する全般

就職内定率等（平成30年3月13日時点）

在籍者（学部卒業生）106名

就職志望者数84名中内定者数84名（就職率100% 前年度比+2.1%）

教職希望者数1名中内定者1名（1名正規職員）

進学志望者数 18名中進学者数17名

在籍者（大学院博士前期課程修了生）7名

就職希望者数5名中内定者5名

教職希望者数1名中内定者1名（1名正規職員）

在職中1名

3. 平成29年度活動目標に対する達成度評価

- （5段階） 5：十分達成できた（達成率100%） 4：殆ど達成できた（80～99%）
 3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%）
 1：殆ど達成できなかった（30%以下）

達成度： 4

【達成度に対する自己点検・評価】

本学部設置以来、初めて就職率が100%となった。これは、学生の頑張りに加えて、キャリア支援の仕組みが極めてうまく機能した結果であると考えている。ただし、依然として未内定のまま秋を迎える4年生が少なからず見受けられる。就職活動に向かう学生のモチベーションを維持する方策や、学生の適性の自己分析と就職活動先の企業・業種との不一致等による就職活動の難航を改善する方策など、さらなる課題は存在すると考えている。そこで達成度評価は4としたい。

4. 平成30年度の役割及び活動目標

例年のキャリア支援活動に加えて、3年次のインターンシップへの参加促進や、種々のキャリア形成イベントを企画し、低学年（1,2年次）からのキャリア形成への意識付けに重点的に取り組む。PROG試験の分析による適性に合わせたキャリア支援や、SPI対策講座、エントリーシート添削、個別面接対策など、就職活動に直結する取り組みを継続する。留年経験学生の支援、前期終了時の未内定者に対する面談と支援活動も継続し、「就活が苦手な学生」の早期発見と対策システムを構築する。生命産業創造学科学生が初年度の就職活動となるため、円滑な就職活動が行えるようなサポート体制を構築する。

平成29年度 自己点検・評価票（委員会）

区分：学部	委員会名：入試実施委員会
<p>委員構成</p> <p>委員長：宮崎達雄</p> <p>委員：新井祥生、中村豊、木村哲郎、小瀬知洋、小島勝、能見祐理、古川那由太</p> <p>全学（事務部等）：</p>	
<p>1. 平成29年度活動目標</p> <p>両学科ともに入学定員を充足することが最大の目標である。応用生命科学科は専願入試の志願者数が低いこと、生命産業創造学科は一般入試の志願者数が低いことが大きな問題であるので、特に、これらの入試方式に対する具体的な改善策を検討する。定員確保には入試実施委員会のみでの活動では不十分である。そのため、広報室および広報委員会と協働しながら、志願者・入学者増を目指す。</p>	
<p>2. 平成29年度活動実績</p> <p><u>H31年度入試における変更事項</u></p> <p>I. 専願入試</p> <p>① 県外給付型奨学金制度の拡充</p> <p>H30年度までは、指定校推薦Ⅰ期を利用し合格した県外受験者に対して毎月25,000円の給付金がある制度を実施していた。この制度の拡充を検討し、対象の入試方式を推薦入試全般（指定校推薦Ⅰ期・Ⅱ期、一般公募制推薦、高大連携講座推薦）に適応することとした。</p> <p>② 指定校制Ⅰ期 特別推薦入試の設置</p> <p>新潟県内の成績優秀者を確保するために、各高校に設定している指定校推薦の評定値より0.3高い値を出願基準とし、学費が30万円減免される指定校制Ⅰ期 特別推薦入試を設置した。枠数は、両学科合わせて2名を上限とし、学費減免の継続条件は2年次終了時の成績上位1/3とした。</p> <p>II. 特別選抜入試</p> <p>① 生命産業創造学科の特別選抜入試（学士・社会人）を設置</p> <p>生命産業創造学科が完成年度を迎えることから、平成31年度入試からは応用生命科学科と同様に特別選抜入試（学士及び社会人）を実施することとした。</p> <p>III. 一般入試</p> <p>① 一般入試Ⅱ期およびⅢ期の試験日の変更</p> <p>競合校よりも早い時期に入試を実施することにより志願者を増加させることを狙い、一般入試Ⅱ期を2月20日前後から2月14日へ、また、一般入試Ⅲ期の試験日を3月15日から3月6日へ変更した。</p> <p>② 英語の資格・検定試験のみなし得点制度の基準を検討</p> <p>英語4技能資格・検定試験懇談会の英語4技能試験情報サイトで公表している2017年度対照表の点数に合わせ、本学みなし得点に対応するTOEIC（L&R）とTEAP（4技能）の点数の範囲を変更した。TOEIC（L&R）については、本学みなし得点「90点」の下限スコアを英語4技能情報サイトの2017年度対照表に合わせて「550以上」とし、本学みなし得点「60点」を「280～549」とした（本学みなし得点「60点」</p>	

平成29年度 自己点検・評価票（委員会）

の下限は平成30年度入試から変更なし）。TEAP（4技能）については、「226～333」は昨年度と同様に、本学みなし得点「90点」とし、「186～225」は「150～225」に変更し、本学みなし得点「60点」とした。

入学試験会場

H31年度の入試会場は、H30年度入試と同様とすることを決定した。

学費減免試験

新潟県内指定校Ⅰ期特別推薦入試を実施することに伴い、H31年度入試における学費減免試験の人数枠は、H30年度入試から減少させることとし、応用生命科学科においては一般入試Ⅰ期におけるS特待生を2名から1名に、センター試験利用入試A日程におけるS特待生を2名から1名に、A特待生を8名から4名に、変更することを決定した。また、生命産業創造学科においてはセンター試験利用入試A日程のA特待生を4名から2名に変更することを決定した。

高校訪問

主に専願入試を利用する高校を対象とした春期高校訪問（6月～、県内47校、県外46校）および、主に一般入試を利用する高校を対象とした秋期高校訪問（10月～、県内59校、県外48校）、計2回を実施した。

理科系部活動支援事業

本年度は、12校の高校（新潟県6校、県外6校）と新潟県高等学校文化連盟1団体、計13件の申請があり、選考の結果、新潟県内高校6校と県外高校4校、計10件を採択とした。今年度の理科系部活動支援事業報告・交流会は、3月11日に新津駅東キャンパス大講義室およびAPPホールで実施した。

3. 平成29年度活動目標に対する達成度評価

- （5段階） 5：十分達成できた（達成率100%） 4：殆ど達成できた（80～99%）
3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%）
1：殆ど達成できなかった（30%以下）

達成度： 3

【達成度に対する自己点検・評価】

平成30年度の応用生命科学科の入試は、定員数120名に対して入学者数94名であり、26名の定員割れとなった。入試方式別での入学者の増減（昨年度比）は、C&C入試は増減なし（4名入学）、一般推薦・高大連携講座推薦が1名減、指定校推薦が18名増、一般入試が12名減、センター利用入試が20名減であった。指定校推薦における入学者が大幅に増加したが、一般入試およびセンター利用入試における入学者数がそれ以上に減少していた。県外からの指定校推薦による入学者の増加は、県外給付型指定校制Ⅰ期入試の設置および県外担当の入試アドバイザーによる積極的な広報活動が寄与したと思われる。また、今年度より設置した指定校Ⅱ期入試に関しても3名の入学者があり、一定数のニーズがあると考えられる。一方、一般入試とセンター入試については、一般入試Ⅰ期以外の志願者数がすべて減少している。明確な理由は定かではないが、本年度より新たに新潟県内に設置された新潟食料農業大学

が専願で確保した食品や農学に興味のある受験生が一般入試を利用しなくなったことが影響している可能性がある。今年度は、専願での入学者数33名と良好な結果であったが、一般入試・センター利用入試の志願者が大幅に減少かつ手続率が低かったことが、定員割れに大きく影響を及ぼした。H31年度入試に向けた対策はH29年度活動実績に記載した通りである。一般入試についての検討は日程変更のみしか含まれていないが、H30年度入試より変更したばかりである一般入試の「ベスト2方式」は2～3年間はその動向を見定める予定である。

平成30年度の生命産業創造学科の入試は、定員60名に対して、入学者33名であり27名の定員割れとなった。生命産業創造学科の入学者数は、37名（H27）、45名（H28）、49名（H29）と徐々に増加していたが、初めて昨年度比で入学者数が減少した。入試方式別での入学者の増減（昨年度比）は、C&C入試が6名減、一般推薦が3名減、指定校推薦が5名増、一般入試が5名減、センター利用入試が7名減であった。応用生命科学科と近い傾向を示し、指定校推薦における入学者は増加したが、一般入試およびセンター利用入試における入学者数がそれ以上に減少していた。また、生命産業創造学科の入試における手続き後の辞退者数は、H27～H29年度入試と同様少ない傾向を示しており、2名であった。これは受験生の志望度が高いことの現れと思われる。生命産業創造学科の入試における問題点は、志望度が高いものの志願者数が圧倒的に少ないことである。開設から4年目を迎えるが、まだ新潟県内の高校教師や生徒でさえ知らないことが多い。そのため、入学者を増加させるには、まず県内において生命産業創造学科に特化した広報活動を展開し、認知度を上げていくことが必須であると考えられる。

4. 平成30年度の役割及び活動目標

両学科ともに入学定員を充足させることが最終目標である。応用生命科学科については、まずC&C入試・一般推薦の志願者数を増加させる具体的な方策を検討する。また、指定校推薦に関してはIR室のデータベースを利用してより厳密な指定校基準を設定する。生命産業創造学科については、一般入試の志願者増を目的として、生命産業創造学科のコンセプトに合わせ一般入試の入試科目を検討する。また、指定校推薦に関しては応用生命科学科と同様にIR室のデータベースを利用してより厳密な指定校基準を設定する。

生命産業創造学科の志願者数が少ない原因のひとつとして、受験生が生命産業創造学科の存在を知らないことが挙げられる。そのため、広報室および応用広報委員会と協働で、特に生命産業創造学科の広報活動を強化することを目標とする。

平成29年度 自己点検・評価票（委員会）

区分：学部	委員会名：広報委員会
<p>委員構成</p> <p>委員長：伊藤 満敏</p> <p>委員：重松 亨、小瀬 知洋、小長谷 幸史、井口 晃徳、能見 祐理、石丸 亜矢子</p> <p>全学（事務部等）：入試課</p>	
<p>1. 平成29年度活動目標</p> <p>応用生命科学部の広報活動の最も直近の重要な課題は、学部定員の志願者増を結果に結び付ける活動である。限られた予算の中で、効率的に最大効果を得る場合、選択と集中が活動内容の中身を決定する。既存の活動内容を良く考察し、最も効果的な活動に集中投資する活動方法を進めていきたい。本学部の魅力（ブランド）を高める施策に集中して行く。</p>	
<p>2. 平成29年度活動実績</p> <p>■委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・29.4.19 議題等：昨年度の実績確認と今年度の計画の検討、広報室による広報活動計画の確認 ・29.6.6 議題等：オープンキャンパスについて ・29.11.15 議題等：テレビCMについて <p>■活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパス：6/11（日）、7/30（日）、8/6（日）、8/19（土）の4回実施 ・広報誌の作成：生命産業創造学科の紹介に特化した冊子の作成。（6月発行） ・広報チラシの作成：一般入試(英語)における外部の英語資格・検定試験の成績利用の案内、新潟県外奨学金の案内（更新） ・進学系冊子への広告掲載：(株)進研アド マナビジョンブック 学問発見ナビへの学部紹介の掲載。 2017.6月 発行 ・応用生命科学部ブログの更新：随時更新 ・テレビCMの放映：ブランディング推進委員会作成動画を放映、11月末～12月中旬 新潟県内のみ 2局にて放映 <p>■広報室主導により実施した委員会活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出張講義一覧の更新 ・ダイレクトメール<委託業者：フロムページ> <ul style="list-style-type: none"> 発送日：10月10日、12月15日の2回 対象：高校3年生、既卒者等 詳細：応用生命学科、生命産業創造学科 それぞれの紙面を作成した。 発送数：4000通（2学科×1,000通×2回）。 ・ダイレクトメール<進研アド> <ul style="list-style-type: none"> 発送日：1月15日 対象：高校1.2年生 詳細：大学として各学科を詳細する紙面を作成 発送数：3000通 	

3. 平成29年度活動目標に対する達成度評価

- （5段階） 5：十分達成できた（達成率100%） 4：殆ど達成できた（80～99%）
3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%）
1：殆ど達成できなかった（30%以下）

達成度： 3

【達成度に対する自己点検・評価】

※達成できなかった目標について、達成できなかった原因、達成するために残された課題、残された課題に対する改善策など具体的な提言を記入してください。

志願者増加を目指し、広報室主導ではあるがダイレクトメールを実施するなど、高校生に接触を図る活動をし、実際に出願者を増加することが出来たが、全体の志願者は前年度を下回る結果となった。

また、創設以降、入学定員を満たすことが出来ていない生命産業創造学科について、学部作成の広報誌の掲載内容を同学科のみとし魅力を発信するなど、予算内での効果的活動を検討し、実施しているが、志願者を増加させることができなかった。

4. 平成30年度の役割及び活動目標

・学部広報誌の見直し

現在は、学部のトピックスをまとめた冊子を作成しているが、生命産業創造学科が完成年度を迎え、改めて冊子の構成を見直す。

・オープンキャンパス参加者の対応強化。

オープンキャンパス全体の運営は、広報室で実施するが、学部プログラム等は広報員会で検討する。学生スタッフの対応等を見直し、参加者の満足度を上げ、出願強化を目指す。

・学部認知度の向上

高校の進路指導等により高校生の進路検討時期が早期化される傾向がある。入学定員確保が重要課題ではあるが、今後も継続的、安定的な入学定員確保を目指し、高校1,2年生に対する学部広報活動を強化していく。

平成29年度 自己点検・評価票（委員会）

区分：学部	委員会名：教職課程運営委員会
委員構成 委員長：寺木秀一 委員：木村哲郎、新井祥生、市川伸一、高橋歩、小長谷幸史 全学（事務部等）：谷川智子、本保貴紀	
1. 平成29年度活動目標 委員、事務局全員が役割を分担し以下の活動を行う 1 教員採用試験対策講座の実施 2 教員採用試験のための面接、場面指導、論文作成などへの対応 3 模擬試験、教採対策講座（外部）を招聘して実施 4 教育実習校の選定、指導訪問実習等 5 教職課程コアカリキュラム、教職課程に再課程認定に関する情報収集と課程申請 6 大学院理科教職専修コース開設に向けたシラバス等の準備・点検 7 小学校教員免許取得課程学生の学修支援 8 第2回理科教職フォーラムを実施	
2. 平成29年度活動実績 1 教員採用試験対策講座の実施 2 教員採用試験のための面接、場面指導、論文作成などへの対応 3 模擬試験を招聘して実施 4 教育実習校の選定、指導訪問実習、不適応学生への指導 5 教職課程コアカリキュラム、教職課程に再課程認定に関する課程申請（学部、大学院） 6 大学院理科教職専修コース開設（29年度、2名の入学） 7 小学校教員免許取得課程学生の学修支援（3名が取得見込み） 8 第2回理科教職フォーラムを実施（（上越教育大学、西川純教授を記念講演、57名の参加）	
3. 平成29年度活動目標に対する達成度評価 （5段階） 5：十分達成できた（達成率100%） 4：殆ど達成できた（80～99%） 3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%） 1：殆ど達成できなかった（30%以下） 達成度： <u>4</u>	
【達成度に対する自己点検・評価】 ① 外部講師を招聘して本学を会場として実施する予定であった対策講座は、経費の対する相当の効果が期待できない。実施時期の調整がうまくいかないなどの理由で中止とした。代替えとして通算2日間のセミナーを実施した、採用試験論作文の指導添削、新潟県の採用試験に特化した場面指導などが主な内容である。 ② 教育実習日誌の外部印刷について、事前の交渉等を十分に行わなかったため。以上の一冊あたりに単価が高額となり他の予算執行に影響がでた。 ③ 大学院理科教職専修コースの教職課程に関する運営事務を当初本委員会の業務に入れていなかっ	

たが、現実的な対応として暫定的に扱うことにした。次年度以降は明文化して本来の業務の仲に入れるようにしたい。

4. 平成30年度の役割及び活動目標

委員、事務局全員が役割を分担し以下の活動を行う

- 1 教職コアカリキュラムに基づく新しい教職課程実施に向けた計画と準備
- 2 大学院理科教職専修コースのカリキュラム、指導体制、学外演習の準備と運営
- 3 教育実習に関する実務、訪問指導
- 4 介護体験等に関する実務、指導
- 5 小学校教員免許取得学生へのサポートと学修指導
- 6 教員志望者へのガイダンスとカウンセリング
- 7 教員採用試験対策講座の実施
- 8 教員採用試験に向けた面接、場面指導、論作文作成などの指導
- 9 第3回理科教職フォーラムを実施

平成29年度 自己点検・評価票（委員会）

区分：学部	委員会名：自己点検・評価委員会
委員構成 委員長：田中 宥司 委員：佐藤 眞治、中村 豊 全学（事務部等）：田上 隆	
1. 平成29年度活動目標 1. 引き続き、平成29年度自己点検・評価報告書の作成をとおして、本学部・研究科委員会及び教員一人ひとりに対して、PDCAサイクルを回しながら活動に取り組むことを促す。 2. 引き続き、全教員を対象とした個別面談を設定する。自己点検・評価に基づき、個人の活動状況を把握するとともに、教員一人ひとりの活動の向上にむけた話し合いを実施することにより、学部全体の向上を図る。 3. 現在、大学全体で各教員の自己点検評価を統一する議論がなされており、この情報と整合を取り、より適正なものにしていきたい。	
2. 平成29年度活動実績 (1) 平成28年度自己点検・評価報告書の作成 応用生命科学部全教員及び各委員会委員長を対象とし、前年度の教育・研究・委員会活動について自己点検・評価を実施し、「自己点検・評価報告書」を作成した。 評価の機会を設けることは、各教員及び各委員会の活動をより活性化させ、課題の改善に寄与するため、当委員会の役割を十分に果たすことができたと考える。 なお、「平成28年度自己点検・評価報告書」は下記URLに示す。ただし、教員個々の活動評価については、個人情報のため除く。 【平成28年度自己点検・評価報告書】 URL： http://www.nupals.ac.jp/about/self-check/ (2) 個別面談の実施 応用生命科学部全教員を対象とし、自己点検・評価委員会から委嘱した面接官4名（石黒副学長、田中学部長、伊藤（満）副学部長、浦上副学部長）が個別面談を実施した。面談は上記（1）で作成した自己点検・評価に基づき行い、教員一人ひとりの現状を伺いながら個々の教育・研究活動をサポートするとともに、学部に対する意見を伺うことで学部の円滑な運営へと繋がったと考える。 (3) 外部評価委員会の実施 隔年で実施している「外部評価委員会」の対象年度であり、以下のとおり外部評価委員会を開催した。外部評価委員から指摘があった問題点や改善点を今後の各委員会活動の目標に組み込むことで、本学部の活動へ活かしていきたい。 【平成29年度外部評価委員会（評価対象年度：平成28年度）】 ・開催日時：平成29年10月20日（金） ・外部評価委員会・アドバイザー： 太田明德先生（中部大学副学長）、河田照雄先生（京都大学大学院農学研究科教授）、	

平成29年度 自己点検・評価票（委員会）

伏木久始先生（信州大学学術研究員教育学系教授）、櫻井勝（本学特別招聘教授、アドバイザー）
・参考資料：平成28年度自己点検・評価報告書 P45～P52
(URL：<http://www.nupals.ac.jp/about/self-check/>)

3. 平成29年度活動目標に対する達成度評価

(5段階) 5：十分達成できた（達成率100%） 4：殆ど達成できた（80～99%）
3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%）
1：殆ど達成できなかった（30%以下）

達成度：4

【達成度に対する自己点検・評価】

学部で作成した「面談個人票」をもとに、教育・学生支援、研究活動、学内活動、学外活動の視点から個別面談を実施し、教員一人ひとりの課題や要望を伺い、十分な意見交換が出来た。また、自己点検・評価票の作成及び面談を通してPDCAサイクルを意識した教育・研究活動の取り組みへと繋がったと考える。ただし、面談実施後の各教員へのフィードバックが不十分であった点を反省とする。

4. 平成30年度の役割及び活動目標

- 従来型の自己点検・評価の仕組みと、平成30年度から実施される全学教員活動評価委員会による教育職員活動評価の仕組みを検討し、平成31年度に向けた効率的かつ教員の努力が正当に評価される仕組みづくりを検討する。
- 従来型の自己点検・評価報告書に基づいて、教員の質および士気向上につなげるフィードバックの仕組みづくりを検討する。

平成29年度 自己点検・評価票（委員会）

区分：研究科	委員会名：研究科学務委員会
<p>委員構成</p> <p>委員長：高久 洋暁</p> <p>委員：浦上 弘、市川 進一、中村 豊、小瀬 知洋、井口 晃徳</p> <p>全学（事務部等）：教務課</p>	
<p>1. 平成29年度活動目標</p> <p>①大学院入試科目の検討など「理科教職専修コース」開講のための準備をする。</p> <p>②3つのポリシーの見直し、改善。</p>	
<p>2. 平成29年度活動実績</p> <p>①応用生命科学研究科 理科教職専修コース導入について</p> <p>文部科学省に設置申請を行った「理科教職専修コース」は、特段、審査会からの条件付与などもなく認可された。</p> <p>その対応として、認可時期の関係上、平成30年度大学院入試における「理科教職専修コース」の募集は大学院入試Ⅱ期のみとした。学力調査専門科目として「理科教育学」、「教育学」、「生物学」を追加した。「理科教職専修コース」の設置における科目の追加、科目名の変更を実施した。</p> <p>②応用生命科学研究科のポリシーについて</p> <p>応用生命科学研究科博士前期課程及び博士後期課程の【学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】、【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】、【入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）】について見直しを行い、改訂を実施した。新潟薬科大学ブランディング推進委員会で議論され、構築された「新潟薬科大学のビジョン」、「タグライン・ステートメント」を考慮し、特に、他者と協調・協働的にものごとを実施できるか、研究に対する倫理観を有するかなどに注視して、見直し、改訂を実施した。</p> <p>③副指導教員制度の導入について</p> <p>大学認証評価結果における努力課題として、博士の学位の質確保、修業年限内の学位授与の促進が求められていたことから、その対策として副指導教員制度の導入について検討し、システムを構築した。</p> <p>④大学院特待生の継続審査について</p> <p>大学3年次に早期研究室配属を経て、本学大学院に特待生として入学した大学院特待生の継続審査の審査項目等について議論し、決定した。評価は、要旨、業績、口頭発表の3項目で実施した。また、口頭発表は、質疑応答能力を評価するため、様々な分野の教員が出席可能な応用生命科学研究科博士前期課程2年生の修士論文発表日と同時日に実施した。評価は、指導教員1名の他、所属研究室以外の研究科担当教員2名の合計3名として、公正な評価を実施するシステムを構築した。</p> <p>また、例年のように</p> <p>4月：オリエンテーション、研究指導計画書提出依頼、6月：大学院入試募集要項作成、7月：修士中間</p>	

平成29年度 自己点検・評価票（委員会）

発表会、9月：大学院入試Ⅰ期、1～2月：シラバスのチェック、修士論文提出、副査との面談、修士論文審査会、3月大学院入試Ⅱ期を実施した。

3. 平成29年度活動目標に対する達成度評価

- (5段階) 5：十分達成できた（達成率100%） 4：殆ど達成できた（80～99%）
3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%）
1：殆ど達成できなかった（30%以下）

達成度： 5

【達成度に対する自己点検・評価】

目標に掲げていた大学院入試科目の検討など「理科教職専修コース」開講のための準備、3つのポリシーの見直し、改善については、数回の学務委員会における検討、全学教育委員会、応用生命科学部将来計画委員会との連携を経て、十分に達成できたと評価している。

4. 平成30年度の役割及び活動目標

- ・生命産業創造学科における大学院設置の検討を開始する。
- ・大学院における教育研究の質の維持、向上させていくために、PDCA サイクルを回しながら実施制度等の改善に取り組む。

平成29年度 自己点検・評価票（委員会）

区分：研究科	委員会名：研究科自己点検・評価委員会
委員構成 委員長：田中 宥司 委員：佐藤 眞治、中村 豊 全学（事務部等）：田上 隆	
1. 平成29年度活動目標 大学院の目標や課題を十分に議論し、PDCA サイクルを機能させるため、学務、FD と協力し、大学院独自の自己点検評価票を作成する。	
2. 平成29年度活動実績 前年度同様、大学院の自己点検・評価は学部と共に実施した。 自己点検評価委員会では研究科自己点検評価は学部と同様の活動を行った。作成した自己点検・評価報告書をもとに、研究科教員一人ひとりに対して、第三者の立場で評価と面接を実施し、今後の方向性、展開に役立て頂けるように意見交換を行った。学務、FD の協力の下、授業評価、大学院入試の評価検討を実施したが、大学院独自の自己点検評価票の作成まではいたらなかった。	
3. 平成29年度活動目標に対する達成度評価 （5段階） 5：十分達成できた（達成率100%） 4：殆ど達成できた（80～99%） 3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%） 1：殆ど達成できなかった（30%以下） 達成度： <u>2</u> 【達成度に対する自己点検・評価】 学務、FD、理科教職コースの協力の下、理科教職専修課程の設置認可を受けた。 学部と同様にPDCA サイクルを意識した取り組みを行ったが、目標としていた大学院独自の自己点検・評価票を作成するには至らなかった。研究科FD委員会や研究科学務委員会と協同し、以前より課題としている大学院の目標や課題を今一度十分に議論する機会を設けることが必要と考える。	
4. 平成30年度の役割及び活動目標 <ul style="list-style-type: none"> ● 大学院の目標や課題を十分に議論し、PDCA サイクルを機能させるため、研究科学務委員会、研究科FD委員会と協力し、大学院独自の自己点検評価票を作成する。 ● 平成30年度新設の理科教職専修コースの教員については、学部の教職課程運営委員会と連携しながらその独自性を踏まえた適正な評価方法を検討する。 	

平成29年度 自己点検・評価票（委員会）

区分：研究科	委員会名：研究科FD委員会
委員構成 委員長：井深章子 委員：佐藤眞治、木村哲郎、松本均、山崎晴丈 全学（事務部等）：	
1. 平成29年度活動目標 次年度以降のFDプレゼンテーションについて実施形態の検討と企画を行う。大学院教育に関連した意見交換の場を設定することを目指す。	
2. 平成29年度活動実績 FD研修会「研究不正に手を染めないために」を薬学研究科と共催した。平成30年度からのFDプレゼンテーションについて検討し、教員による研究内容のプレゼンテーションを年間2回実施することとした。学生にも広く参加を呼びかけ、最新の知見を得る機会となることを期待している。	
3. 平成29年度活動目標に対する達成度評価 （5段階） 5：十分達成できた（達成率100%） 4：殆ど達成できた（80～99%） 3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%） 1：殆ど達成できなかった（30%以下） 達成度： <u>2</u> 【達成度に対する自己点検・評価】 ※達成できなかった目標について、達成できなかった原因、達成するために残された課題、残された課題に対する改善策など具体的な提言を記入してください。 大学院教育に関連した意見交換の場の設定は実現しなかったため、今後の課題として残っている。研究室運営・大学院生教育についてのプレゼンテーションについても検討したい。	
4. 平成30年度の役割及び活動目標 FDプレゼンテーションを実施し、その状況を踏まえて次年度以降の実施案を検討する。	

平成29年度 自己点検・評価報告書

作成：平成31年3月

編集 新潟薬科大学応用生命科学部自己点検・評価委員会
大学院応用生命科学研究科自己点検・評価委員会
(委員会事務局：IR事務局)